テレ東HD　2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名	株式会社テレビ東京ホールディングス		上場取引所		東
コード番号	9413		URL	https://www.txhd.co.jp	
代表者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	吉次　弘志		
問合せ先責任者	（役職名） 経理局長	（氏名）	竹内　友一	（TEL）03-6635-1771	
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日		2026年12月7日	

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト、機関投資家及び報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	75,197	△6.0	2,470	△65.0	2,743	△62.5	1,904	△61.6
2026年3月期中間期	79,975	8.4	7,060	252.4	7,314	235.1	4,954	193.1

（注）包括利益　　2027年3月期中間期　2,074百万円（△65.2%）　　2026年3月期中間期　5,964百万円（ 262.0%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	71.43	―
2026年3月期中間期	186.21	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	149,227	107,336	71.9
2026年3月期	155,783	107,554	68.9

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期 107,336百万円　　2026年３月期 107,412百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	15.00	―	85.00	100.00
2027年3月期	―	50.00			
2027年3月期（予想）			―	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	△2.4	10,000	△12.3	10,300	△13.7	6,700	△13.0	251.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　ー社（社名）　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	27,579,500株	2026年3月期	27,579,500株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	861,207株	2026年3月期	953,529株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	26,664,312株	2026年3月期中間期	26,609,887株

※　第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 6
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 6
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）中間連結貸借対照表 …… 7
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
中間連結損益計算書 …… 9
中間連結包括利益計算書 ……10
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……11
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……12
（セグメント情報等） ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

(a) 業績の概況

当中間連結会計期間（2026年4月～9月）の日本経済は、賃上げによる所得環境の改善などを背景に、個人消費や企業業績が底堅く推移しました。一方で、継続する物価上昇や地政学リスクに加え、国内外の金融政策の動向に伴う為替・金利の変動、海外経済の先行き懸念などもあり、不透明な状況が続いています。

こうした状況のなかで、当社グループは収益源のさらなる多様化に向け、「アニメ」「経済報道」「独自IP（知的財産）」を一段と強化し、IPを国際的に展開すると同時に、新規事業の開発などに取り組んでおります。当中間期においては、売上高は前年同期比6.0％減の75,197百万円、営業費用は0.3％減の72,726百万円となりました。売上高の減少等により、営業利益は65.0％減の2,470百万円、経常利益は62.5％減の2,743百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、61.6％減の1,904百万円となりました。

また、当社グループの中核子会社である㈱テレビ東京の決算は、売上高が9.1％減の55,463百万円となりました。営業利益は81.9％減の1,030百万円、経常利益は62.9％減の2,517百万円、税引前中間純利益は60.7％減の2,666百万円となりました。㈱テレビ東京の事業を構成する放送事業、ライツ事業の状況についてはそれぞれ(b)セグメント別の状況の「地上波・BS放送事業」「アニメ・配信事業」に記載しております。

今後につきましては、国内外の不確実な状態が続くなか、独自のコンテンツ作りを通じて放送事業の収益をできる限り確保しつつ、経済報道やドラマ等の配信サービス、またアニメの事業展開を一段と進めてまいります。海外については、中国市場に加え東南アジアや欧米、中東でのアニメ作品の配信、商品化を加速していきます。また、成長投資に加えて新たな事業やIPの開発も推し進め、テレビ東京グループの総力を結集して業績向上を目指してまいります。

(b) セグメント別の状況

セグメント別の業績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は損失（△）		
	金額	前年同期比		金額	前年同期比	
		増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
地上波・BS放送事業	44,840	△5,046	△10.1	△1,490	△4,885	－
アニメ・配信事業	25,177	305	1.2	4,389	439	11.1
ショッピング・その他事業	8,822	331	3.9	333	59	21.9
調整額	△3,643	△369	－	△762	△202	－
合計	75,197	△4,778	△6.0	2,470	△4,589	△65.0

【地上波・BS放送事業】

地上波・BS放送事業はテレビ東京グループ各社が行う放送事業となっております。

①地上波放送事業（㈱テレビ東京）

放送事業収入（売上高）の合計は14.0％減の35,340百万円となりました。

このうち番組提供のスポンサーから得られるタイム収入は、系列局を通じた全国放送（ネット部門）において、 セールスが世界情勢の影響で低調に推移し、前年を下回りました。首都圏放送（ローカル部門）でも、大型スポンサーの出稿減により、前年を下回りました。特別番組部門においては、「世界卓球2026」「隅田川花火大会」で過去最高売上となりましたが、全体としては前年を下回りました。以上の結果、タイム収入全体では5.4％減の21,254百万円となりました。

スポット収入は、『エネルギー・素材・機械』が好調でしたが、19業種中18業種が前年に対して不調となりました。世界情勢の影響や大型スポーツコンテンツへの広告費流出もあり、スポット収入は28.9％減の11,096百万円となりました。

地方放送局などへの番組販売では、他系列の地方放送局で大型特別番組編成の影響を受け、番組購入需要が減少する傾向となりました。番組別では、「開運！なんでも鑑定団」や「家、ついて行ってイイですか？」な

どの人気番組の販売が引き続き好調に推移しましたが、番組販売全体では前年実績に届かず、番組販売収入は0.7%減の2,084百万円となりました。

コストの面では、放送収入の減少に伴う代理店手数料の減少により、放送事業の費用は3.5%減の29,809百万円となりました。

以上の結果、㈱テレビ東京単体の放送事業利益は45.9%減の5,530百万円となりました。

②BS放送事業（㈱BSテレビ東京）

BS放送事業収入（売上高）の合計は1.1%減の7,380百万円となりました。

このうちタイム収入は、ニュース番組や一社提供番組、特別番組などのセールスが好調に推移し前年を上回りました。一方、スポット収入は、物価高などによる市況の影響を受け、通販スポンサーの出稿減などが響き、前年を下回り、放送収入全体としては前年を下回る結果となりました。

営業費用は、番組制作費や制作技術費の減少により、3.2%減の6,286百万円となりました。

以上の結果、BS放送事業（㈱BSテレビ東京）の営業利益は12.9%増の1,093百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京メディアネットなど放送関連会社の売上を合計し、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は10.1%減の44,840百万円、営業損失は1,490百万円となりました。

【アニメ・配信事業】

アニメ・配信事業は、㈱テレビ東京が持つコンテンツを活用し放送による広告以外に収入を上げている「ライツ事業」や、㈱テレビ東京コミュニケーションズ、㈱エー・ティー・エックスなどのグループ会社が行うアニメのCS放送や音楽関連ビジネス事業を指します。主に海外向けの番組販売、ゲーム化による権利、インターネットを通じた課金型配信プラットフォーム、広告付き動画配信プラットフォーム向けのコンテンツ供給、イベントなどから得られる収入となります。

①ライツ事業（㈱テレビ東京）

当中間期におけるライツ事業の収入（売上高）は、1.6%増の19,926百万円となりました。

この主軸であるアニメ部門は、海外における「NARUTO」「BORUTO」のスマートフォン向けアプリゲームや、「NARUTO」の商品化及び配信、「BLEACH」の配信がそれぞれ好調に推移しました。また、国内における「NARUTO」の商品化も好調に推移し、アニメ部門全体の収入は3.6%増の12,878百万円となりました。

ドラマやドキュメンタリーなどの放送番組や放送以外の独自コンテンツを配信プラットフォームなどに販売する配信ビジネス部門は、「悪の華」の国内・アジア圏配信権販売や「刑事、ふりだしに戻る」「リーガルビート-逆転の法廷-」など新作ドラマの国内配信権販売が好調に推移しました。また、テレ東BIZの有料会員売上も好調に推移しました。

一方で、広告付き無料動画配信（AVOD）の広告収入が市況の悪化等の影響により低調に推移し、配信ビジネス部門全体の収入は、5.1%減の6,292百万円となりました。

イベント部門については、放送と連動した「NTTドコモビジネスレディス」「Mr.都市伝説 関暁夫ライブ in 日本武道館　2026」「トミカ博 in TOKYO」などの有観客イベント、さらに「恐怖心展大阪」「動き出す妖怪展」などの展示イベントが好調だったことに加え、「田村淳のTaMaRiBa」「ニッポン！こんな未来があるなんて」などオンラインイベントも積極的に実施し、イベント収入は36.9%増の755百万円となりました。

ライツ事業の全体の費用は、アニメ・配信費用の減少により、2.8%減の10,949百万円となりました。

以上の結果、ライツ事業の利益は7.6%増の8,977百万円となりました。

②その他アニメ・配信事業

音楽出版関連の㈱テレビ東京ミュージックは、「NARUTO」関連楽曲を筆頭に国内外の印税収入が全体的に堅調に推移しました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は8.3%増の2,382百万円となりました。

CS放送アニメ専門チャンネル「AT-X」を手掛ける㈱エー・ティー・エックスは、「AT-X」の加入者減少に伴い放送売上が減少しました。広告代理店売上や商品売上の伸長に加え、ライツ売上でも「Re:ゼロから始める異世界生活」など出資作品の配分を積み上げたものの、劇場版の興行収入を計上した前年には及ばず、この結果、㈱エー・ティー・エックスの売上高は2.7%減の1,561百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京コミュニケーションズなどの売上高を合計し、同一セグメント内取引を調整し

たセグメント売上高は1.2%増の25,177百万円、営業利益は11.1%増の4,389百万円となりました。

【ショッピング・その他事業】

ショッピング・その他事業は㈱テレビ東京ダイレクトほか4社が手掛けるテレビ通販やeコマース、グループ全体のサポート事業を指しております。

㈱テレビ東京ダイレクトは、「テレ東ショッピング」で「ヤマダデンキリフォーム」や「遮熱クールアップ」などが売上を支え前年を確保しました。「虎ノ門市場」は「噴火湾産ほたて貝柱」などの新商品や海鮮「七福神セット」などの定番商品が貢献し堅調に推移しました。「テレ東本舗。」では「新劇場版 銀魂 -吉原大炎上-」グッズ、「25時、赤坂で Season2」BD・DVD販売などが貢献し、好調に推移しました。以上の結果、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は5.3%増の5,643百万円となりました。

これらに加えて㈱テレビ東京システム、㈱テレビ東京ビジネスサービス、㈱リアルマックスなどの売上高を合計して、同一セグメント内取引を調整したセグメント売上高は3.9%増の8,822百万円、営業利益は21.9%増の333百万円となりました。

（参考）㈱テレビ東京単体の業績
〈2027年3月期 第2四半期〉

（単位：百万円）

		26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
売上高		60,996	55,463	△5,533	△9.1
営業費用		55,292	54,432	△860	△1.6
営業利益		5,704	1,030	△4,673	△81.9
経常利益		6,783	2,517	△4,266	△62.9
税引前中間純利益		6,782	2,666	△4,115	△60.7

放送事業

放送事業売上（主なもの）	タイム(T)	22,457	21,254	△1,203	△5.4
	スポット(S)	15,614	11,096	△4,517	△28.9
	T+S 計	38,072	32,350	△5,721	△15.0
	番組販売	2,098	2,084	△14	△0.7
	放送事業売上 計	41,104	35,340	△5,764	△14.0
放送事業費用		30,881	29,809	△1,072	△3.5
	うち放送コンテンツ制作費	16,557	17,027	470	2.8
放送事業 利益		10,222	5,530	△4,692	△45.9

ライツ事業

ライツ事業売上	アニメ	12,426	12,878	452	3.6
	配信ビジネス	6,631	6,292	△339	△5.1
	イベント	552	755	203	36.9
	ライツ事業売上 計	19,609	19,926	316	1.6
ライツ事業費用		11,264	10,949	△315	△2.8
ライツ事業 利益		8,344	8,977	632	7.6

《総コンテンツ制作費》

（単位：百万円）

	23年3月期 第2四半期	24年3月期 第2四半期	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期
総コンテンツ制作費	24,502	24,081	26,564	26,773	26,643

※従来「番組制作費」として表示していた地上波放送のコンテンツ制作に関する費用を「放送コンテンツ制作費」として表示しております。また、上記に加えてアニメ・配信ビジネス・イベントの製作委員会への出資額等を含めたテレビ東京のコンテンツ制作のための費用を「総コンテンツ制作費」として表示しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は91,895百万円、前連結会計年度末に比べて6,420百万円減少しております。主に、制作勘定が222百万円増加した一方で、現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ5,566百万円、421百万円減少したことによるものです。

固定資産は57,332百万円、前連結会計年度末に比べて135百万円減少しております。投資その他の資産が1,197百万円増加した一方で、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ835百万円、496百万円減少したことが主な要因です。

（負債）

流動負債は38,499百万円、前連結会計年度末に比べて6,474百万円減少しております。支払手形及び買掛金が123百万円増加した一方、未払費用、未払法人税等がそれぞれ3,103百万円、1,830百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は3,391百万円、前連結会計年度末に比べて137百万円増加しております。その他が260百万円増加したことが主な要因です。

（純資産）

純資産は107,336百万円、前連結会計年度末に比べて218百万円減少しております。利益剰余金、資本剰余金がそれぞれ358百万円、177百万円減少したことが主な要因です。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、最近の業績動向を踏まえ、2026年5月8日に公表いたしました2027年3月期の通期の業績予想を下記のとおり修正しております。詳細につきましては、2026年11月5日公表の「2027年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2027年3月期（2026年度）第2四半期（中間期）決算補足資料」をご覧ください。

2027年3月期連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	168,000	11,500	11,800	8,000	300.55
今回修正予想（B）	161,000	10,000	10,300	6,700	251.02
増減額（B）－（A）	△7,000	△1,500	△1,500	△1,300	－
増減率（%）	△4.2	△13.0	△12.7	△16.3	－
（参考）前期実績（2026年3月期）	164,915	11,402	11,937	7,700	289.30

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,240	43,674
受取手形及び売掛金	34,297	33,876
金銭の信託	411	391
制作勘定	10,487	10,709
商品	931	1,080
貯蔵品	13	13
その他	2,937	2,154
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	98,315	91,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,461	8,169
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	5,849
その他（純額）	6,149	6,264
有形固定資産合計	21,118	20,282
無形固定資産		
ソフトウエア	6,672	6,176
その他	17	17
無形固定資産合計	6,690	6,193
投資その他の資産		
投資有価証券	22,719	23,826
その他	6,941	7,031
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	29,658	30,856
固定資産合計	57,467	57,332
資産合計	155,783	149,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,641	5,764
短期借入金	5,100	5,100
１年内返済予定の長期借入金	141	131
未払費用	22,333	19,230
賞与引当金	2,451	2,184
未払法人税等	2,857	1,026
その他	6,448	5,061
流動負債合計	44,973	38,499
固定負債		
長期借入金	323	258
役員退職慰労引当金	34	13
退職給付に係る負債	1,530	1,494
その他	1,365	1,625
固定負債合計	3,254	3,391
負債合計	48,228	41,891

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	18,244	18,066
利益剰余金	76,322	75,963
自己株式	△2,989	△2,700
株主資本合計	101,576	101,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,738	5,896
為替換算調整勘定	97	109
その他の包括利益累計額合計	5,835	6,005
非支配株主持分	142	－
純資産合計	107,554	107,336
負債純資産合計	155,783	149,227

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	79,975	75,197
売上原価	52,820	52,850
売上総利益	27,155	22,346
販売費及び一般管理費		
人件費	4,532	5,053
賞与引当金繰入額	760	846
役員賞与引当金繰入額	10	△1
退職給付費用	220	166
役員退職慰労引当金繰入額	11	9
代理店手数料	8,978	7,235
賃借料	949	1,109
減価償却費	658	950
その他	3,972	4,506
販売費及び一般管理費合計	20,095	19,876
営業利益	7,060	2,470
営業外収益		
受取利息	31	74
受取配当金	162	353
持分法による投資利益	63	－
受取賃貸料	22	36
その他	59	18
営業外収益合計	339	483
営業外費用		
支払利息	28	38
持分法による投資損失	－	129
為替差損	25	10
その他	31	31
営業外費用合計	85	210
経常利益	7,314	2,743
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	0	149
特別利益合計	0	149
特別損失		
固定資産除却損	6	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前中間純利益	7,307	2,891
法人税、住民税及び事業税	2,137	744
法人税等調整額	213	242
法人税等合計	2,351	986
中間純利益	4,956	1,904
非支配株主に帰属する中間純利益	1	－
親会社株主に帰属する中間純利益	4,954	1,904

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	4,956	1,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,026	158
為替換算調整勘定	△22	12
退職給付に係る調整額	5	－
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	1,008	170
中間包括利益	5,964	2,074
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,963	2,074
非支配株主に係る中間包括利益	1	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,307	2,891
減価償却費	2,285	2,515
賞与引当金の増減額（△は減少）	△371	△267
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△154	△231
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△15	△20
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△42	△36
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△194	△428
支払利息	28	38
固定資産売却損益（△は益）	―	△0
固定資産除却損	6	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△149
持分法による投資損益（△は益）	△63	129
売上債権の増減額（△は増加）	△334	421
棚卸資産の増減額（△は増加）	△47	△371
仕入債務の増減額（△は減少）	△874	123
未払費用の増減額（△は減少）	△1,339	△3,103
契約負債の増減額（△は減少）	42	△21
前受金の増減額（△は減少）	157	450
その他	611	△591
小計	7,000	1,350
利息及び配当金の受取額	202	426
利息の支払額	△28	△38
法人税等の支払額	△1,354	△2,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,820	△686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,154	△12,087
定期預金の払戻による収入	6,153	6,086
有形固定資産の取得による支出	△1,180	△648
無形固定資産の取得による支出	△1,282	△483
投資有価証券の取得による支出	△89	△1,072
投資有価証券の売却による収入	0	171
その他	△19	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,571	△8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△94	△109
長期借入金の返済による支出	△95	△75
長期借入れによる収入	100	―
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△192	△356
自己株式の取得による支出	△522	―
配当金の支払額	△2,000	△2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,577	△11,569
現金及び現金同等物の期首残高	37,680	45,156
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,102	33,587

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	地上波・BS放送事業	アニメ・配信事業	ショッピング・その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,164	23,878	6,932	79,975	－	79,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	722	992	1,559	3,274	△3,274	－
計	49,886	24,871	8,491	83,250	△3,274	79,975
セグメント利益	3,395	3,950	273	7,619	△559	7,060

(注)１．セグメント利益の調整額△559百万円には、セグメント間取引等消去12百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額８百万円及び全社費用△580百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	地上波・BS放送事業	アニメ・配信事業	ショッピング・その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,695	24,222	7,279	75,197	－	75,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,145	955	1,542	3,643	△3,643	－
計	44,840	25,177	8,822	78,840	△3,643	75,197
セグメント利益又は損失（△）	△1,490	4,389	333	3,232	△762	2,470

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△762百万円には、セグメント間取引等消去０百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額19百万円及び全社費用△781百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（管理手法の変更）

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、売上、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントは、変更後の方法に基づき作成したものを開示しております。